

しものせき議会だより

Shimonoseki City
Assembly

私はここに注目しています

公立大学法人 下関市立大学

市民連合 田辺よし子

企業誘致

創世下関 阪本 祐季

財政健全化 プロジェクトⅢ期計画

志誠会 村中 良多

新型コロナ ウイルス対策

志誠会 板谷 正

働き方の可能性

みらい下関 林 昂史

豊田町の観光・ 交流施設

みらい下関 木本 暢一

新型コロナ対策と 市政のあり方

日本共産党 江原満寿男

GIGAスクール 構想推進事業

創世下関 濱崎 伸浩

下関の医療

公明党 坂本 晴美



▶ こちらもご覧ください
議会中継のQRコード

注)施設のブルーライトアップ等の写真は、医療従事者等への感謝の意を込めて実施された取り組みの様子です。

市の施策等に対する議員からの質問と市からの答弁の主な内容を掲載しています。執筆は議員自らがを行い、議会広報部会で編集しています。

公立大学法人下関市立大学

市民連合 田辺よし子



下関市立大学

問 令和2年度からの社会人の学び直し講座(リカレント教育)受講者は、3コース合計で51名である。

答 受講料収入はいくらか。

問 3コース合計で41万円である。

問 この講座に教員3名と事務員1名を雇用し、人件費が約3000万円、収入から人件費を差し引くとそれだけで約2600万円の赤字。これが毎年続くことになり、市民がコロナ禍で苦しんでいる時に血税の無駄遣いではないと思うがどうか。

答 この講座では人材を育てるということで利益は難しいかもしれないが、学問や研究は、利益を出せるか出せないかで判断できるものではないと考えている。

問 教育研究審議会の審査も受けず、市長のトップダウンで採用を決め、開講した講座は大赤字。市長はどうするのか。

答 当該教員には、市大の改革も担っていただいております、期待している。

企業誘致

創世下関 阪本 祐季



問 長州出島の新規促進方法は、令和2年度からこれまでの誘致活動に加えて、成功報酬型の土地売却システムを導入する。

問 長府扇町、木屋川の両工業団地と長州出島の新規促進所が全て企業誘致できた場合の財政・雇用の効果は。

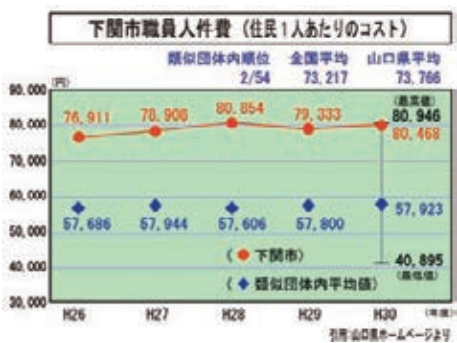
答 製造業の企業が進出したと仮定すると、長府扇町は、約100人、木屋川で約400人の雇用創出。財政の面では、市民税収入が約5000万円の増収。長州出島においては、約1000人の雇用創出と土地売却収入の他、固定資産税、施設使用料等で年間約2億円の増収が見込まれる。

問 本市の企業誘致の方針は。

答 ①継続的な製造業等の誘致や立地企業の拡大投資の支援②企業の支店等のオフィスの誘致促進③ICT企業の集積促進④ICT人材の育成⑤オフィスの建設促進の5つが基本方向。5年間で新規企業誘致20社を目指す。

財政健全化プロジェクトⅢ期計画

志誠会 村中 良多



人件費(住民1人あたりコスト)

問 新型コロナウイルスの影響

問 第1の柱である人件費総額の縮減について令和2年度、市職員の募集に関する影響は。

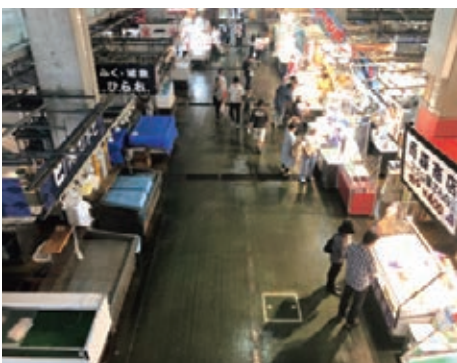
答 新規採用職員について、定員管理計画に基づき採用しているが、市の財政状況や直面する課題に応じて定員管理計画の見直しを行う。

問 夕張市が今日まで借金を順調に返済できているのは人件費削減によるものが大きい。職員募集は時期を見て考えるべきではないか。

答 人件費の削減効果は大きいものがある。しかしながら市役所組織を活性化し強化するためには、新規職員採用を中止するのは難しい。コロナの状況によりかえって若者の地元志向、地方で働くことの傾向が強まることで人材を確保するチャンスと捉えている。今後とも市の財政状況と直面する課題に応じ、関係部署と緊密に連携しながら、見直しは検討したいと考えている。

新型コロナウイルス対策

志誠会 板谷 正



再開直後の「活いき馬関街」

問 唐戸市場、カモンワーフの賃料

問 本市の観光の拠点となっている唐戸市場とカモンワーフも観光客の減少により大きな影響を受けている。あわせて「活いき馬関街」は本市の要請で長期の営業自粛を余儀なくされた。そのため両施設運営者より本市に対し、賃料の減免などを含む要望書が提出されているが回答は。

答 政府が行う家賃支援給付金の適用状況を見つつ、今後とも本市としての支援策を講じる必要がある。

問 自転車の推進

問 政府が示す「新しい生活様式」の「3密」を回避する移動手段として自転車に注目が集まっている。一方で自転車利用増加に伴う事故の発生も心配される。市民の安心・安全を守る、自転車の安全で適正な利用に関する条例の制定が必要では。

答 条例が必要な状況になりつつあり引き続き調査・研究していく。条例制定については県とも相談を行う。

働き方の可能性

みらい下関 林 昂史



マイクロツーリズム(星野リゾート)

問 ①在宅勤務②時差出勤③特別休暇制度を利用している職員は何か名か。

答 ①10部局延べ433名②9部局39名③18部局117名延べ278件申請である。(6月1日現在)

問 制度を利用した職員の反応は。

答 通勤時の公共交通での人との接触が減り、企画立案や業務の見直し、安心して子育てに集中でき助かった。一方、職場でしか使用できないシステムや書類が手元に無く不便だと感じたとの意見があった。

問 オンラインツールの導入は。

答 職場同様の業務を自宅でも行える新たなシステムの導入を検討中。

問 窓口業務を除く、一斉リモートワークは可能か。

答 現時点ではハードルが高いが、働き方改革や業務継続性の観点から、もリモートワークの考え方は必要。今後は民間企業や他市の導入事例を参考に検討を進めて行きたい。

※宿泊業の今後についても質問

豊田町の観光・交流施設

みらい下関 木本 暢一



一の俣桜公園の水没林

問 新型コロナウイルスへの対応と施設整備

問 道の駅・湖畔公園・農業公園(みのりの丘)の休業の経緯と対応は。

答 指定管理者からの要請もあり、4月下旬より約1か月休業。また、雇用面では、各種助成制度を活用し、雇用維持を行っている。

問 湖畔公園の遊具の修繕に出捐金を活用できないか。

答 県などの関係機関と協議調整を行っている。

問 農業公園の滞在時間を延ばすためにグラウンドゴルフ場などの整備が要望されているがどうか。

答 運営面や整備面での調整も必要となるので検討していく。

問 一の俣桜公園の水没林が、SNSなどで来客数が急増。トイレなどの整備の支援が必要では。

答 地元関係者と協議を行い、市としての支援策を検討する。

※障害者スポーツセンターについても質問

新型コロナ対策と市政のあり方

日本共産党 江原満寿男



市北部の医療を担う豊田中央病院

問 山口県医療構想と病院統合見直し

問 病床も医師も偏在より不足が問題。病院統合の中間取りまとめも県医療構想も抜本的見直しが必要では。

答 感染症病床をどう確保するかという新しい観点での議論は必要だが、医療構想の大きい前提が変わったという認識はない。背景には、医師の偏在も医療従事者不足もある。

問 過疎地域の医療基盤整備

問 豊田中央病院に対する政府の再協議要請への完了手続が取られていないが、今後の拡充と併せて、豊北病院病床対策など過疎地域の医療基盤の拡充対策は。

答 豊田中央病院は回復期71床とした2025プランを調整会議に示し、11の病床再開に向けての協議は必要と言われたが、概ね了解された。再検証ではなく、地域の病院として必要性が認識されたと考える。へき地でも適切な医療が受けられるように住民参加のセミナーを企画する。

GIGAスクール構想推進事業

創世下関 濱崎 伸浩



タブレット活用風景

問 6月補正予算による変化は。

答 当初予算では小学校5・6年と中学校1年にタブレットを配布する予定であったが、6月補正予算により、小学校4・5・6年、中学校1・3年まで1人1台端末の整備を行うこととなった。今後、順次整備を行う予定である。

問 オンライン授業の可能性は。

答 災害時における取り組みは想定していたが、この度の新型コロナウイルス感染症対策として、より一層スムーズなオンライン授業の環境整備の必要性を感じている。

問 今後のビジョンは。

答 端末の導入により、主体的、対話的な授業展開を目指す。まずは教員が情報機器を活用した授業を展開し、児童生徒が充実した学習活動を行えるよう計画を進めている。

※市街地の賑わい創出、理容美容・療術事業者に対する経営支援給付金についても質問



公明党 坂本 晴美

▼市立市民病院

新型コロナウイルス感染症の影響は。

外来や入院患者の減少、急を要さない手術の延期により医療収益が減少し、また、コロナ対応のスタッフだけでなく、すべての職員に負担がかかっている。

▼高等職業訓練促進給付金

支給された方の内訳は。

給付先の9割は看護師准看護師を目指す方で、そのうち6割が下関看護専門学校で修学している。

▼ワクチンの接種状況

肺炎球菌ワクチン接種状況は。

個別通知実施後、接種率は向上している。接種時期についても、通知後に増加している。

子宮頸がんワクチン接種状況は。

平成30年度4件、令和元年度56件で、引き続き国の動向に注視し適切な情報提供を検討していく。

※新生児応援特別給付金給付事業についても質問

下関の医療

子宮頸がんのない世界の実現へ

2030年の介入目標

90%

少女がHPVワクチン接種を受けること

70%

35歳と45歳に子宮頸がん検診受診

90%

子宮頸部病変を指摘された女性が治療とケアを受けること

SDGs目標 子宮頸がん死亡率を2030年までに30%減らす

出典：世界的な公衆衛生上の問題「子宮頸がんの排除」に向けたWHOスライド(日本語翻訳版)より抜粋

子宮頸がんワクチン

委員会報告

各常任委員会の主な審査内容などを紹介いたします。

▼総務委員会

国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の、特別定額給付金(1人10万円)の支給対象外となる新生児のうち、4月28日から6月30日の間に生まれた新生児については1人10万円を支給する経費などを計上した予算補正議案を審査しました。

委員会では、担当部署や事務費について確認したほか、1日でも早く給付するために、申請書の7月下旬一斉発送の見直しを要望したところ、市から一定期間で区切って2回に分けて発送するなど、発送方法を見直し、迅速かつ正確な給付を目指すとの考えが示されました。

新生児応援特別給付金給付事業

▼経済委員会

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経営に甚大な影響が生じている市内事業者を支援するための経営支援給付金事業において、給付金の対象となっている飲食・宿泊事業者に加え、理容・美容、療術事業者を、その対象とするための経費などを計上した予算補正議案を審査しました。

委員会では、これらの事業者以外にも、収入・雇用に不安を感じている実態があり、業種を限定するのではなく、売上額が一定程度減少した事業者を支援対象とするなど、広く支援するべきではないかなどの意見がなされました。

経営支援の拡充(新型コロナウイルス対応)

新型コロナウイルス感染症対策

▼文教厚生委員会

妊産婦総合対策として、感染に不安を抱く妊婦に対して、分娩前にPCR検査等を受検する場合の検査費用の助成や、感染し入院した妊産婦に対して、退院後のケア実施に要する経費のほか、小中学校において、緊急時のオンライン学習に対応する環境整備に要する経費などを計上した予算補正議案を審査しました。

委員会では、妊産婦に対する支援について、手続き等で不安やストレスを感じることなく検査できる体制の整備や、小中学校の学習支援について、感染の第2波を見据えた準備を遅滞なく進めるよう要望しました。

新総合体育館整備事業

▼建設消防委員会

新総合体育館整備事業は、民間の資金とノウハウを活用するPFI手法により行われ、令和2年度中に事業者を入札にて決定し、令和6年6月頃に完成、令和6年8月1日から運営を開始する予定であるとの報告を受けました。施設概要として、4500席以上の観客席を備え、大規模な大会が開催可能な大型のメインアリーナや多目的ホールを有し、500台の駐車場を完備する予定となっている。委員会では、使用する方の意見を十分考慮した施設とするよう要望しました。

●第2回定例会では次の議員も一般質問しています。

※掲載の順番は質問順です。

- 星出 恒夫(みらい下関)
- 福田 幸博(創世下関)
- 山下 隆夫(市民連合)
- 前東 直樹(公明党)
- 田中 義一(みらい下関)
- 片山 房一(日本共産党)
- 河野 淳一(公明党)
- 香川 昌則(みらい下関)
- 安岡 克昌(志誠会)
- 桧垣 徳雄(日本共産党)
- 井川 典子(創世下関)
- 東城しのぶ(無所属)
- 吉村 武志(創世下関)
- 平田 陽道(公明党)
- 恵良健一郎(公明党)
- 林 真一郎(志誠会)
- 小熊坂孝司(志誠会)
- 本池 涼子(無所属)
- 濱岡 歳生(市民連合)
- 西岡 広伸(日本共産党)

※一般質問の内容については、下関市議会ホームページの議会中継より録画映像がご覧いただけます。



【発行日】令和2年9月1日 【編集】議会広報部(阪本祐季、平田陽道、江原満寿男、濱岡歳生、村中良多、林昴史) 【発行】下関市議会 〒750-8521 下関市南部町1-1-1 ☎083-231-4121 【印刷】瞬報社写真印刷株式会社 〒752-0927 下関市長府扇町9-50 ☎083-249-1100